

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	25,923,500株	2019年3月期	25,923,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	4,200,186株	2019年3月期	150株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	25,449,875株	2019年3月期3Q	25,923,388株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。また、世界の経済状況は、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性等のリスクがあるものの、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、2020年度（2021年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2020」の達成に向けて「①戦略開発投資」「②事業戦略（基盤分野の強化と成長分野の拡大）」「③持続的なESGの取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績については、売上高は565億2百万円（前年同期比12.7%増）、営業損失は34億73百万円（前年同期は営業損失38億93百万円）、経常損失は34億94百万円（前年同期は経常損失37億33百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は25億63百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失26億48百万円）となりました。また、受注高は1,027億49百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第3四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

当社グループの事業は、「プラントエンジニアリング事業セグメント」に基盤分野であるEPC(注1)事業及び成長分野と位置付ける海外事業が区分され、また、「サービスソリューション事業セグメント」に基盤分野であるO&M(注2)事業及び成長分野と位置付けるPPP(注3)事業が区分されております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業においては、EPC事業及び海外事業共に順調に推移し、売上高は358億21百万円（前年同期比8.5%増）、営業損失は17億84百万円（前年同期は営業損失19億96百万円）となりました。また、受注高は532億19百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業においては、O&M事業及びPPP事業共に順調に推移し、売上高は206億80百万円（前年同期比20.8%増）、営業損失は16億88百万円（前年同期は営業損失18億96百万円）となりました。また、受注高は495億29百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

- (注) 1. EPC (Engineering, Procurement and Construction) : 設計・調達・建設
 2. O&M (Operation and Maintenance) : 運転・維持管理
 3. PPP (Public-Private Partnership) : 公共サービスの提供に民間が参画する手法

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ303億19百万円減少し、1,023億円となりました。

流動資産は、仕掛品が増加しましたが、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ303億5百万円減少し、852億33百万円となりました。

固定資産は、のれん及び顧客関連資産が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、170億67百万円となりました。

流動負債は、前受金が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ109億26百万円減少し、454億円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ9億97百万円減少し、162億65百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得による減少などにより、前連結会計年度末に比べ183億96百万円減少し、406億35百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期連結業績につきましては、2019年10月29日発表の予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,589	15,089
受取手形及び売掛金	76,282	39,241
仕掛品	4,670	20,432
貯蔵品	3,932	4,775
その他	2,062	5,693
流動資産合計	115,538	85,233
固定資産		
有形固定資産	3,188	3,155
無形固定資産		
のれん	1,670	1,593
顧客関連資産	2,539	2,511
その他	1,861	1,746
無形固定資産合計	6,072	5,851
投資その他の資産	7,822	8,061
固定資産合計	17,082	17,067
資産合計	132,620	102,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,278	9,940
電子記録債務	8,380	7,990
短期借入金	337	277
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	844	853
未払法人税等	2,419	23
前受金	16,075	18,508
完成工事補償引当金	1,361	1,295
受注工事損失引当金	517	685
その他	8,111	5,826
流動負債合計	56,326	45,400
固定負債		
長期借入金	1,847	1,679
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	10,705	9,888
退職給付に係る負債	4,603	4,573
その他	107	124
固定負債合計	17,262	16,265
負債合計	73,589	61,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080
利益剰余金	33,830	29,659
自己株式	△0	△14,289
株主資本合計	60,856	42,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	64
為替換算調整勘定	△371	△654
退職給付に係る調整累計額	△1,645	△1,359
その他の包括利益累計額合計	△1,967	△1,949
非支配株主持分	142	187
純資産合計	59,031	40,635
負債純資産合計	132,620	102,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	50,130	56,502
売上原価	41,774	46,409
売上総利益	8,356	10,093
販売費及び一般管理費	12,249	13,566
営業損失(△)	△3,893	△3,473
営業外収益		
受取利息	148	132
受取配当金	53	45
為替差益	154	—
その他	4	21
営業外収益合計	360	198
営業外費用		
支払利息	156	148
為替差損	—	56
固定資産処分損	44	6
その他	0	9
営業外費用合計	201	220
経常損失(△)	△3,733	△3,494
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,733	△3,494
法人税等	△1,121	△977
四半期純損失(△)	△2,612	△2,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	46
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,648	△2,563

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,612	△2,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	15
為替換算調整勘定	△179	△283
退職給付に係る調整額	341	286
その他の包括利益合計	163	18
四半期包括利益	△2,448	△2,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,484	△2,545
非支配株主に係る四半期包括利益	36	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

公開買付により、2019年11月28日付で自己株式4,200,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が14,288百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が14,289百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,006	17,123	50,130	—	50,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,006	17,123	50,130	—	50,130
セグメント損失(△)	△1,996	△1,896	△3,893	—	△3,893

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,821	20,680	56,502	—	56,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,821	20,680	56,502	—	56,502
セグメント損失(△)	△1,784	△1,688	△3,473	—	△3,473

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。